(注) アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

改正後	改正前
第 123 条関係 納税証明書の交付等 証明事項 1・2 (省略) 証明の請求 (国税の年度) 3 令第41条第4項第2号イ《納税証明書の交付の請求等》の「国税の年度」とは、所得税については所得の生じた暦年、法人税については所得の生じた事業年度(各対象会計年度の国際最低課税額に対する法人税にあつては、対象会計年度)、消費税については課税資産の譲渡等を行った課税期間、その他の国税については国税収納金整理資金に関する法律施行令第3条第1項《年度の区分》に規定する会計年度(第二次納税義務、国税の保証債務等にあつては、納付通知書等を発した日の属する会計年度)をいうものとする。 なお、附帯税及び滞納処分費については、その徴収の基因となった国税の属する年度とする。 (国税の税目) 4 令第41条第4項第2号イ《納税証明書の交付の請求等》の「税目」は、第二次納税義務、国税の保証債務等にあつては、一つの納付通知書等ごとに一つの税目であるものとし、また、滞納処分費にあつては、その徴収の基因となった国税の税目に属するものとする。 (納付すべき税額等の証明請求の場合) 5 (省略)	第 123 条関係 納税証明書の交付等 証明事項 1・2 (同左) 証明の請求 (国税の年度) 3 令第41条第3項第1号《納税証明書の交付の請求等》の「国税の年度」とは、所得税については所得の生じた暦年、法人税については所得の生じた事業年度、消費税については課税資産の譲渡等を行った課税期間、その他の国税については国税収納金整理資金に関する法律施行令第3条第1項《年度の区分》に規定する会計年度(第二次納税義務、国税の保証債務等にあつては、納付通知書等を発した日の属する会計年度)をいうものとする。 なお、附帯税及び滞納処分費については、その徴収の基因となった国税の属する年度とする。 (国税の税目) 4 令第41条第3項第1号《納税証明書の交付の請求等》の「税目」は、第二次納税義務、国税の保証債務等にあつては、一つの納付通知書等ごとに一つの税目であるものとし、また、滞納処分費にあつては、その徴収の基因となった国税の税目に属するものとする。 (納付すべき税額等の証明請求の場合) 5 (同左)

新旧対照表

改正後	改正前
交付手数料 6～9 (省略) 他の証明の規定等と本条との関係 (本条に規定のない事項についての証明) 10 (省略)	交付手数料 6～9 (同左) 他の証明の規定等と本条との関係 (本条に規定のない事項についての証明) 10 (同左)